

令和 2 年 9 月 定例会 一般質問

通告 1

質問 コロナ禍における避難所運営について

答弁 地域防災計画等の見直しに取り組みます

15 番 佐藤 武志 議員

【質問：佐藤 武志 議員】

15 番佐藤武志です。先に通告しています、コロナ禍における避難所運営について質問いたします。

過日の新聞報道で避難所の新型コロナウイルス感染防止に必要とされるマスク、消毒液、間仕切り、段ボールベッドの 4 品目の備蓄について、179 市町村にアンケートを行い全て確保しているのが 11 市町村で、4 品とも不足しているのが 57 自治体との結果が発表されました。中標津町は 4 品とも不足です。標津町、別海町も同様ですが、町民から「不安だな」「大丈夫かな」との声が寄せられています。



国は新型コロナウイルス感染拡大を受け、市町村に対し避難所で必要となる 4 品目の個数を想定して確保するよう促しています。想定必要数の決め方は、避難所の数や要支援者の人数などから導く方法がありますが、算出方法は市町村に委ねられています。

町民の不安を取り除くためにも、中標津町で報告した 4 品の数及び充足率をお聞きしたい。

また、想定数を確保できない理由、不足分を充足できる時期についてもお聞きしたい。

【答弁：町長】

佐藤議員御質問の、コロナ禍における避難所運営についてご答弁申し上げます。

議員御説明のとおり、9 月 7 日の北海道新聞に避難所で新型コロナウイルス感染防止に必要とされるマスクや消毒液、間仕切り、段ボールベッドの 4 品目の備蓄について、全道の全市町村に行ったアンケート結果が掲載されました。アンケート結果では全道 179 市町村のうち、4 品目すべてを確保しているのは 11 市町村で、4 品目いずれも想定される必要数を備蓄していないのは 57 市町村に上り、その中には当町も含まれております。

また、議員御説明のとおり、避難所で必要とされる物資の想定必要数の決定方法は市町村に委ねられておりまして、当町の場合は中標津町災害時備蓄計画において、北海道が平成 30 年に見直した地震被害想定調査の結果に基づき、町が行う行政備蓄の想定避難者数を 3,000 人と設定し、その想定避難者数の災害発生後 3 日分を目安に備蓄を進めてきたところでありまして、令和 2 年度末で約 83%の備蓄率となる見込みであります。

しかし、現行の計画では新型コロナウイルス感染症対策に必要とされる物資や想定必要数を算定していないことから、4 品目いずれも想定される必要数を備えていない 57 市町村に含まれているところでございます。

議員御質問の 4 品目の数ですが、マスク 1 万枚、アルコール消毒液 15 リットル缶 1 缶、アルコール配合ハンドジェル 1 本 500ml、ボトル式 72 本、次亜塩素酸水溶液生成パウダー 12 個、これは 50ppm で 500ml スプレーボトルに換算すると約 600 本分になります。それと、間仕切りやプライベート空間確保に使用するためのワンタッチ式簡易テント 200 張、段ボールベッド 100 基を確保しております。

なお、国や北海道においても、被災市町村支援の物資に 4 品目を加えるなど、感染症対策物資の備蓄が進められております。

また、4 品目以外の感染症対策物資として、非接触型温度計、ペーパータオル、ハンドソープ、フェイスシールド、使い捨て手袋、簡易トイレなども確保したところですが、感染症対策物資については、マスクや消毒液の転売規制が解除されたものの、必要な物資を確保することが困難な状況が続いております。

いずれにしても、新型コロナウイルスの感染予防と感染拡大防止に万全を期するため、国や北海道のガイドライン等では、避難所内の対策、必要な物資の備蓄、災害対策本部の対策、被害認定調査時や罹災証明書交付時の対策など、新型コロナウイルス感染症の流行下における災害対応について、多岐に渡って示されておりますので、災害時における避難所や災害対策本部等での感染予防・拡大を踏まえ、早期に地域防災計画をはじめとする各種計画・マニュアル等の見直しに取り組んでまいりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

【質問：佐藤 武志 議員】

内容についてはわかりましたが、これをですね、住民にどのような形で周知するのかお聞かせください。

【答弁：町長】

はい。再質問にお答え申し上げます。

住民にどういったものがあるのかというのを知らせるというのは、本当に重要なことですので、機会を持ちまして、広報紙でありますとか、町のホームページ等でしっかりと知らせていきたいというふうに考えております。以上でございます。